

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成30年8月1日

至 平成30年10月31日

株式会社グリーンクロス

福岡市中央区小笹五丁目22番34号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年12月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日
売上高 (千円)	7,139,378	7,525,897	14,653,454
経常利益 (千円)	495,062	503,921	1,185,947
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	304,925	316,142	760,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,291	283,979	791,654
純資産額 (千円)	5,956,017	6,503,368	6,421,380
総資産額 (千円)	10,992,635	11,279,738	11,423,121
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	35.48	36.78	88.47
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	35.27	36.54	87.93
自己資本比率 (%)	54.2	57.6	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	310,477	391,183	778,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△77,572	△110,939	△292,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△398,970	△413,711	△507,543
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,267,145	1,278,244	1,411,711

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.65	24.20

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第47期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績に関する状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の激化懸念や、海外経済の不確実性増大、金融資本市場の変動の影響や相次ぐ自然災害により先行きに不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資における災害からの復旧と復興に向けた事業やインフラの整備が底堅く進捗し、加えて民間設備投資も緩やかな増加傾向にある等、総体として堅調な動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、レンタル事業の強化に併せて物流システムの基盤拡充を図り、各ロジスティクスの最有効活用に向けた全社物流循環システムの構築、本部機能の集約による経営の合理化や迅速化を図るとともに、営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能推進による地域シェア拡大並びに取引深耕化に注力してまいりました。また、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の進展による市場領域の拡大、並びに看板メンテナンスにかかる看板レスキュー業務に進展の努める等、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えするべく、営業生産性の向上へと取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,525百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益500百万円（前年同四半期比2.3%増）、経常利益503百万円（前年同四半期比1.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

②財政状態に関する状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は11,279百万円で、前連結会計年度末に比べ143百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少133百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,776百万円で、前連結会計年度末に比べ225百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少109百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少85百万円、未払法人税等の減少43百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましても、前連結会計年度末に比べ81百万円の増加となり、6,503百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加114百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、1,278百万円となり、前年同四半期比11百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は391百万円（前年同四半期は310百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益503百万円、仕入債務の増加121百万円等と、法人税等の支払額203百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は110百万円（前年同四半期は77百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出99百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は413百万円（前年同四半期は398百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出195百万円、配当金の支払額201百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

(注) 平成30年9月11日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は18,050,500株増加し、36,101,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	9,025,280	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	9,025,280	—	—

(注) 平成30年9月11日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,512,640株増加し、9,025,280株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年8月1日～ 平成30年10月31日	—	4,512,640	—	697,266	—	660,866

(注) 平成30年9月11日開催の取締役会決議により、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は4,512,640株増加し、9,025,280株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
青山 悦子	福岡市中央区	438	10.19
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	415	9.66
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	276	6.42
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.95
東條 優	東京都新宿区	176	4.11
井上 愛	福岡市南区	176	4.11
中野 淑	福岡市南区	176	4.11
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.97
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	111	2.58
椛田 法義	東京都板橋区	100	2.32
計	—	2,255	52.47

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 214,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,297,100	42,971	—
単元未満株式	普通株式 640	—	—
発行済株式総数	4,512,640	—	—
総株主の議決権	—	42,971	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式40株は、自社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	214,900	—	214,900	4.76
計	—	214,900	—	214,900	4.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,411,711	1,278,244
受取手形及び売掛金	※1 3,211,936	3,215,260
商品及び製品	1,610,815	1,694,613
レンタル品	741,262	709,395
原材料及び貯蔵品	148,101	155,917
その他	97,767	62,107
貸倒引当金	△19,080	△21,078
流動資産合計	7,202,513	7,094,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	746,319	811,331
土地	2,003,195	2,003,195
その他（純額）	171,604	159,393
有形固定資産合計	2,921,119	2,973,920
無形固定資産		
のれん	560,350	522,994
その他	152,885	146,560
無形固定資産合計	713,236	669,554
投資その他の資産		
投資有価証券	379,005	320,700
繰延税金資産	108,586	119,841
その他	130,278	138,514
貸倒引当金	△31,616	△37,253
投資その他の資産合計	586,252	541,803
固定資産合計	4,220,608	4,185,278
資産合計	11,423,121	11,279,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,239,380	3,360,640
1年内返済予定の長期借入金	334,921	249,523
未払法人税等	254,396	211,253
賞与引当金	298,400	313,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	410,361	320,126
流動負債合計	4,555,459	4,454,543
固定負債		
長期借入金	381,181	271,567
その他	65,101	50,259
固定負債合計	446,282	321,826
負債合計	5,001,741	4,776,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	679,894	679,894
利益剰余金	5,070,356	5,184,507
自己株式	△154,684	△154,684
株主資本合計	6,292,833	6,406,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,624	95,467
その他の包括利益累計額合計	127,624	95,467
新株予約権	328	328
非支配株主持分	593	588
純資産合計	6,421,380	6,503,368
負債純資産合計	11,423,121	11,279,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	7,139,378	7,525,897
売上原価	4,458,622	4,765,446
売上総利益	2,680,755	2,760,450
販売費及び一般管理費	※ 2,190,936	※ 2,259,502
営業利益	489,819	500,948
営業外収益		
受取利息	27	55
受取配当金	2,429	3,246
投資事業組合運用益	3,958	-
雑収入	4,268	3,248
営業外収益合計	10,683	6,550
営業外費用		
支払利息	2,373	1,722
投資事業組合運用損	-	298
為替差損	2,307	220
雑損失	759	1,335
営業外費用合計	5,440	3,576
経常利益	495,062	503,921
税金等調整前四半期純利益	495,062	503,921
法人税、住民税及び事業税	190,168	184,928
法人税等調整額	△46	2,856
法人税等合計	190,121	187,784
四半期純利益	304,941	316,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,925	316,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純利益	304,941	316,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,350	△32,157
その他の包括利益合計	21,350	△32,157
四半期包括利益	326,291	283,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,275	283,985
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,062	503,921
減価償却費	60,186	70,796
のれん償却額	37,356	37,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,584	7,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,000	14,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	△18,000
受取利息及び受取配当金	△2,456	△3,301
支払利息	2,373	1,722
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,958	298
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,129	△3,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,980	△59,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,058	121,260
その他	△57,354	△80,241
小計	523,573	592,976
利息及び配当金の受取額	2,456	3,301
利息の支払額	△2,373	△1,722
法人税等の支払額	△213,179	△203,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,477	391,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,388	△99,948
無形固定資産の取得による支出	△65,132	△19,235
投資有価証券の取得による支出	△128	△143
出資金の分配による収入	7,800	11,880
貸付けによる支出	△1,850	△5,600
貸付金の回収による収入	834	1,529
その他	292	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,572	△110,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△184,992	△195,012
リース債務の返済による支出	△15,048	△15,240
割賦債務の返済による支出	△1,614	△1,614
配当金の支払額	△197,315	△201,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,970	△413,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,065	△133,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,211	1,411,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,267,145	※ 1,278,244

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形	75,329千円	-千円
支払手形	10,783千円	-千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,690千円	15,128千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
給料	880,876千円	928,563千円
賞与引当金繰入額	285,440	267,704
貸倒引当金繰入額	△2,385	10,234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
現金及び預金勘定	1,267,145千円	1,278,244千円
現金及び現金同等物	1,267,145	1,278,244

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	197,694	46.0	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月10日 取締役会	普通株式	201,991	47.0	平成30年4月30日	平成30年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年5月1日至平成30年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35円48銭	36円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,925	316,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	304,925	316,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,595	8,595
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	35円27銭	36円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	49	55

(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年9月11日開催の取締役会に基づき、平成30年11月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、株式の流動性を高め、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年10月31日(水)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,512,640株
今回分割により増加する株式数	4,512,640株
株式分割後の発行済株式総数	9,025,280株
株式分割後の発行可能株式総数	36,101,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年10月16日(火)
基準日	平成30年10月31日(水)
効力発生日	平成30年11月1日(木)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づいて平成30年11月1日（木）をもって当社定款第6条を次のとおり変更いたしました。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,050,500株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36,101,000株</u> とする。

(2) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年11月1日（木）

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権において1株当たりの行使価格を平成30年11月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

取締役会決議日	新株予約権の名称	調整前行使価格	調整後行使価格
平成26年9月10日	第3回新株予約権	915円	458円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年12月14日

株式会社 グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 甲斐 祐二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 城戸 昭博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年5月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年12月14日
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役久保孝二は、当社の第48期第2四半期（自平成30年8月1日 至平成30年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。